

とくしま未来創造プラン ～徳島からの新たな挑戦～

骨子（案）

平成23年8月

1 これまでの主な取り組み

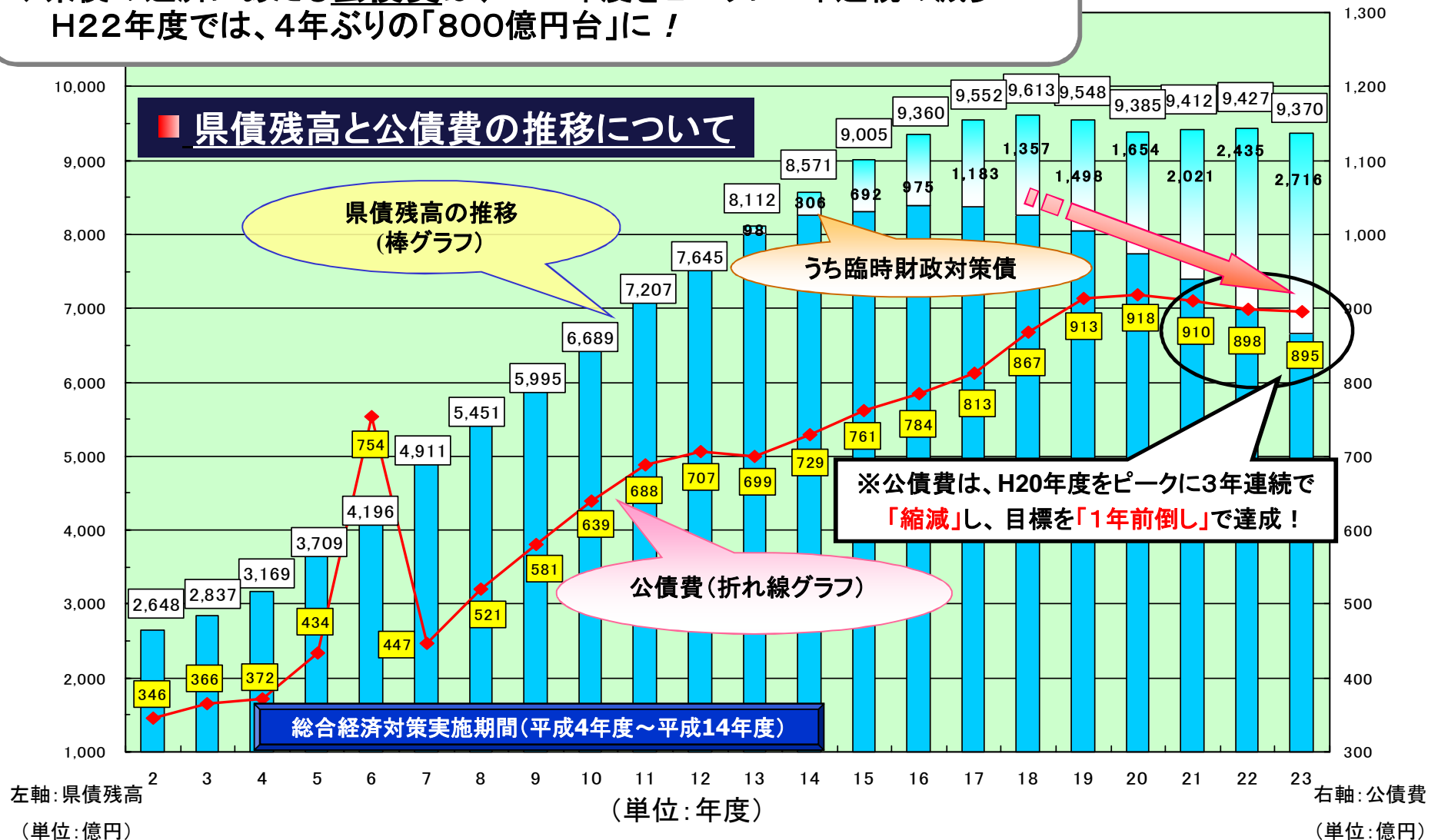
「とくしま未来創造プラン」による主な取り組みと成果

- (1)「聖域なき財政構造改革」の推進
- (2)「スピードと成果重視の経営体」づくり
- (3)「公共空間の担い手」づくり
- (4)「開かれた県政」づくり
- (5)「能率の高い職場環境」づくり
- (6)「飛躍する能力発揮の場」づくり

(1) 「聖域なき財政構造改革」の推進

① 中長期的な視点に立った財政改革

- ◆ 県債残高は、H18年度(約9,600億円)で「ピークアウト」!
- ◆ 県債の返済にあたる公債費は、H20年度をピークに3年連続の減少
H22年度では、4年ぶりの「800億円台」に!



②歳入改革の推進 ～歳入確保対策の推進～

○平成20年3月「歳入対策企画員室」設置

重点6項目

ふるさと納税

県税徴収率

広告事業

未収金対策

未利用財産

受益者負担の適正化

「徳島ならではの」の
知恵と工夫

◆取組みの成果

歳入確保実績

平成20年度 約5億8千万円

平成21年度 約9億6千万円

平成22年度 約24億5千万円

3カ年累計
約40億円！

- ・毎年、着実に成果を追加し「ネーミングライツ」導入実績「全国1位」



「JAバンク蔵本公園」

- ・徳島ならではの「LED」広告パネル（県本庁舎エレベーター内）



県庁エレベーター内
LED広告

- ・全国初！「協賛型ネーミングライツ」

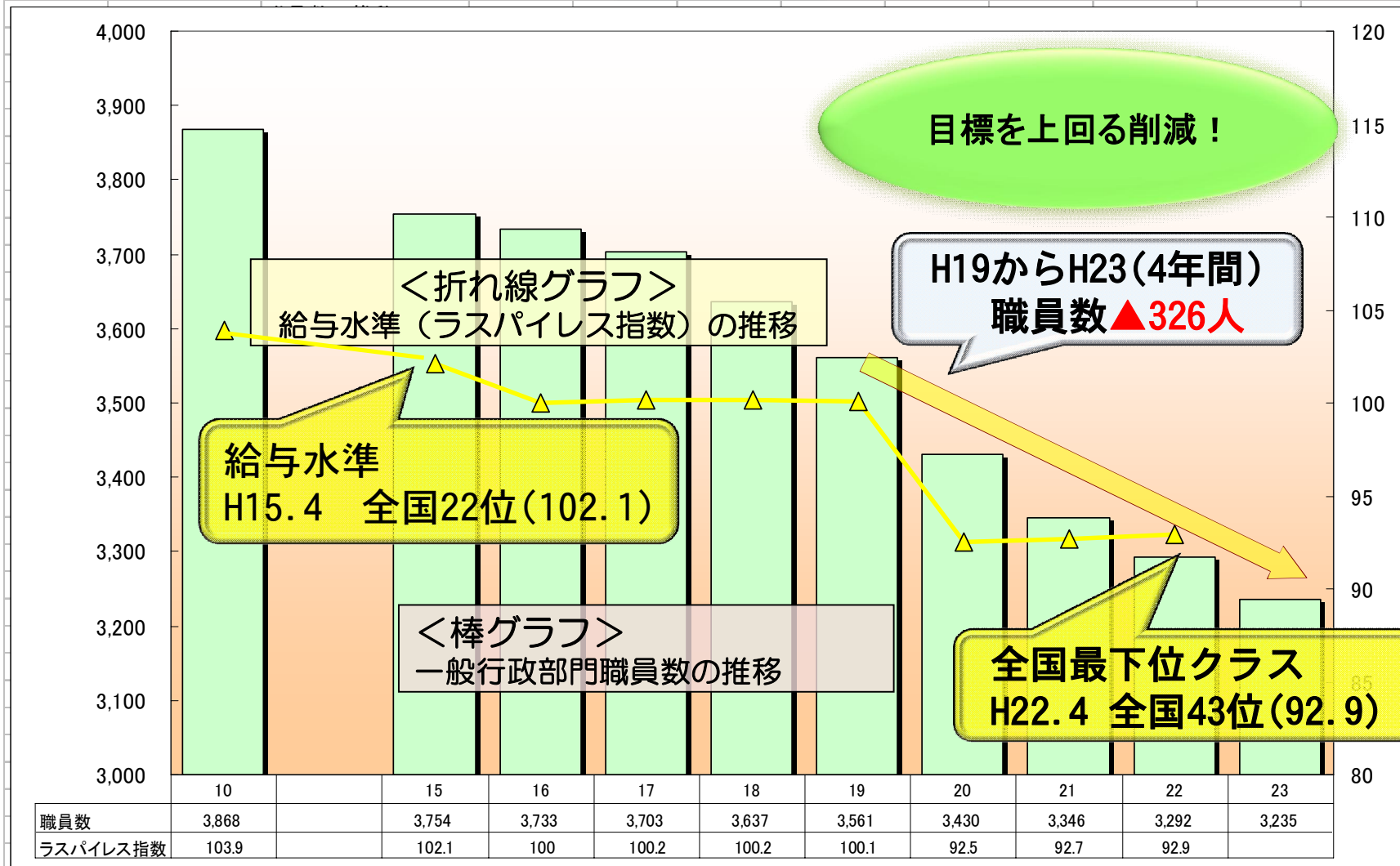


「新町川ひかり
プロムナード」

③歳出改革の推進 ～総人件費の抑制～

目標：H19.4からH23.4まで
▲300人以上削減
 (「▲200人以上」から100人上積み)

H19.4からH23.5の4年間で
▲326人削減



(2) 「スピードと成果重視の経営体」づくり

① 出先機関の見直し

出先機関数の推移

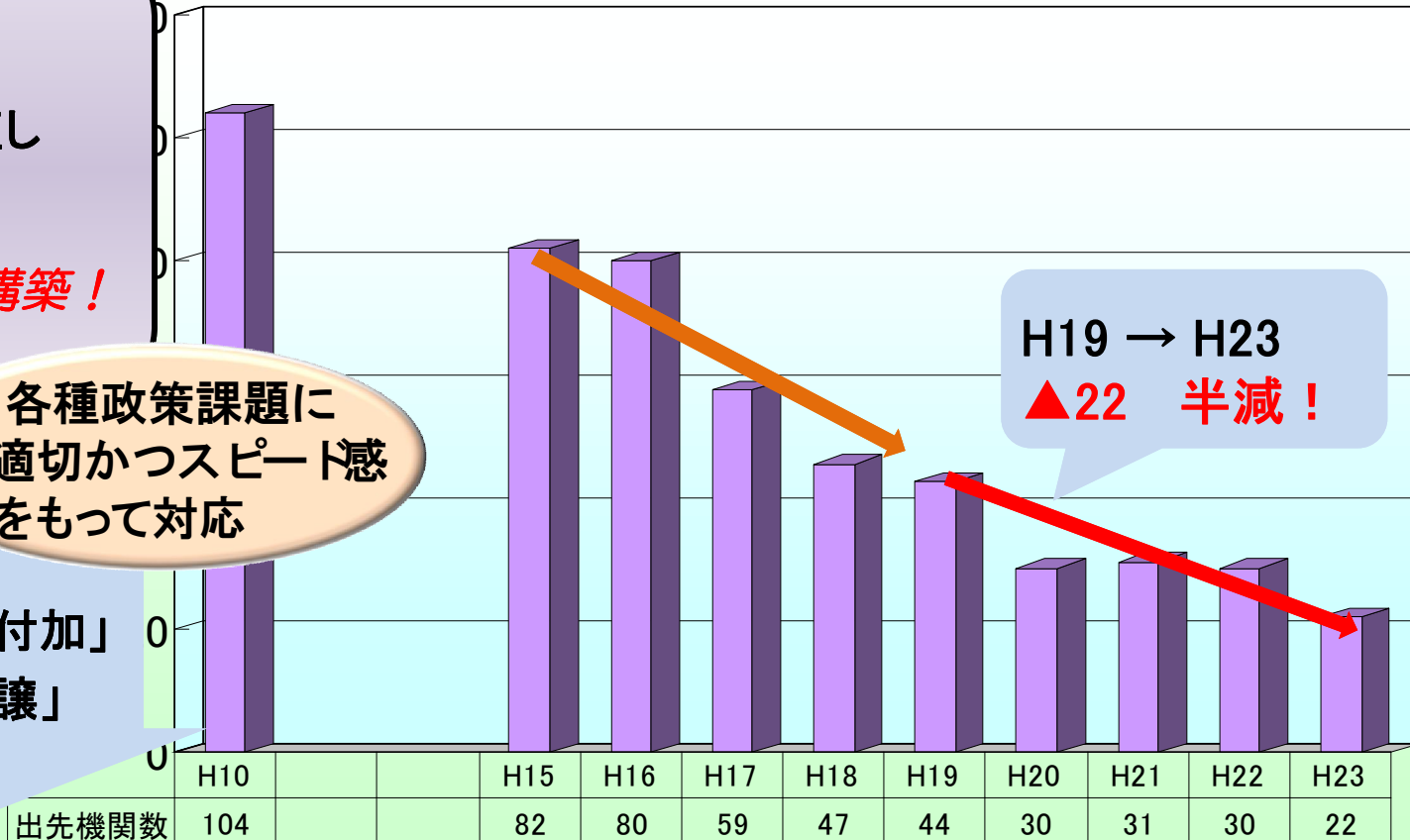
時代に即した
徹底した見直し

効率的な
執行体制を構築！

各種政策課題に
適切かつスピード感
をもって対応

併せて

「新機能の付加」
「権限の委譲」
を実施！



○「県民局」の設置 (H17~18)

○「東部圏域」の再編 (H20)

○「農林水産総合技術支援センター」の設置 (H17) ほか

全国初！地域完結型の「本庁横割り組織」
地域所管の出先機関はゼロ

研究・普及・教育が一体
「知」の拠点集積！

② 「関西広域連合」発足 ～「平成の新しい国づくり」スタート～

◆全国初の府県を跨ぐ「広域行政の先進モデル」が始動！

- ・ 四国と近畿の結節点」という本県の強みを活かしつつ
関西の課題をスピート感をもって解決へ！



「東日本大震災」・被災地復興支援では
徳島はじめ「関西広域連合」が先導！



本県には「広域医療局」を設置。

- ・ドクターヘリの配置・運航など、広域的な救急医療体制を充実。
- ・各地域の医療資源の有機的な連携を図り、医療面での多重的なセーフティーネットを構築

関西全域に
「安全・安心の輪」を！



◆関西広域連合の設立

- H22.10.19 「関西広域連合規約案」が県議会で可決
- H22.11. 1 「関西広域連合」の設立許可を申請
- H22.12. 1 「関西広域連合」が発足
- H22.12. 4 「第1回広域連合委員会」開催
- H22.12. 6 「広域連合『広域医療局』を本県に開設
「徳島県関西広域連合推進本部」設置
「関西広域連合企画員室」設置
- H23. 1.15 「関西広域連合議会臨時会」開催

(3)「公共空間の担い手」づくり

①「とくしま“トクトク”事業」

◆「21世紀の新しい行政手法」
『とくしま“トクトク”事業』の展開

ゼロ予算事業

県民スポンサー事業

県民との協働推進事業

H19	75事業
H20	120事業
H21	142事業
H22	235事業
H23	266事業

②「実証実験・モデル事業」

◆様々な「知恵」や「意欲」を具現化！
『実証実験・モデル事業』の展開

<22年度>

- ・実証実験事業
19事業
- ・モデル事業
32事業



<23年度>

- 22事業
- 42事業

③指定管理者制度の活用

◆18年度から制度を導入し、現在42施設
経費節減に併せて
「県民サービスの向上」も実施

制度導入からの
経費節減額は
約29億円



文学書道館



鳴門・大塚スポーツパーク

④PFI事業の推進

◆「とくぎんトモニプラザ」
オープン(H22.4)



とくぎんトモニプラザ

◆研究・普及・教育の「知の拠点」
「農林水産総合技術支援センター」
整備推進中



農林水産総合技術支援
センター完成イメージ図

◆「県営住宅集約化事業」
計画策定中

(4)「開かれた県政」づくり

①県民との情報共有 ～「県庁コールセンター」の開設～

平成21年11月「待たさない、回さない」
すだちくんコールを開設！



◆ワンストップサービスによる
「県民サービスの向上」



◆問い合わせ対応業務の軽減による
「業務の効率化」

◆FAQの作成により、県民目線で
「全ての業務を分かりやすく説明」
「職員の事務能力の向上」

◆対応実績

スタートから平成22年度末までの総受付件数は **20,341件**

※1日平均 59.7件(H21. 11. 2~H23. 3, 31(運用日数341日))

②情報公開、情報提供の更なる徹底

◆情報公開度ランキング（知事部局）

- ・情報公開制度の適正な運用
- ・県が保有する情報の積極的な提供
- ・「外郭団体」などの情報公開制度の指導・助言

H14 28位

H19~H21

3年連続 1位



県民ギャラリー
(西部総合県民局)

(5)「能率の高い職場環境」づくり

①全庁的な「業務・職場改善」の実施

全庁的な「業務棚卸し」の実施（H20～）
平成22年度からは「コンプライアンス推進取組」を追加

◆これまでの実績（累計）

<業務棚卸し>

- ・報告件数 1,393件
- ・時間短縮 約16.8万時間
(職員約84人分)

<コンプライアンス推進>

- ・報告件数 264件

優れた取組みは表彰し
プレゼンテーション（事例発表会）
を開催することで
全庁的に成果を共有

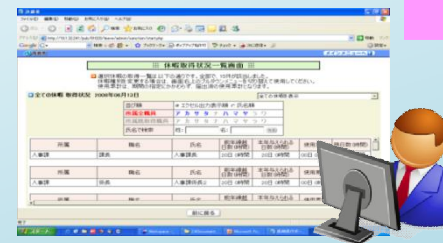


トータル約120人分
約1.6億円
の効率化を実現！

②ICTを活用した業務・システムの最適化

◆最高情報統括監（CDO）のもと
全庁的な「ICTガバナンス体制」を構築し
業務・システムの最適化を推進

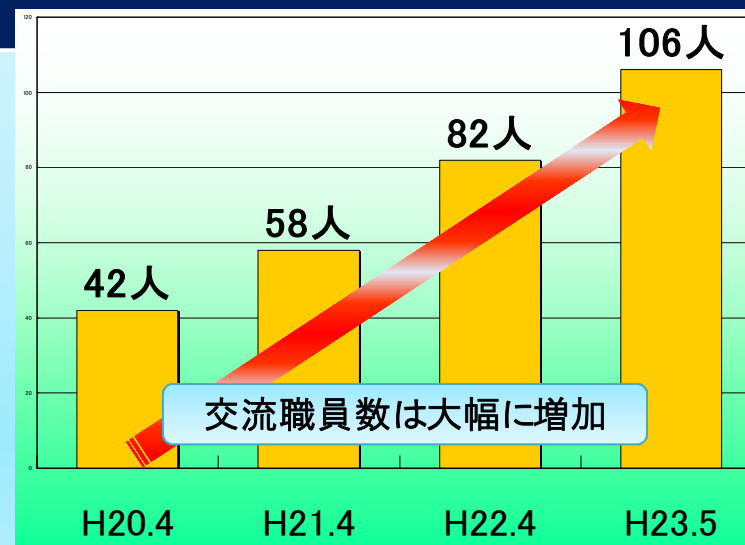
- ・「総務事務システム」～総務事務の集約化～
- ・「オンライン・ストレージ・サービス」～大容量ファイルのやりとりを可能に～
- ・新グループウェア『Joruri』～様々な効率化に低コスト対応～
- ・「電子決裁・文書管理システム」～決裁の迅速化、効率的な文書管理～



(6)「飛躍する能力発揮の場」づくり

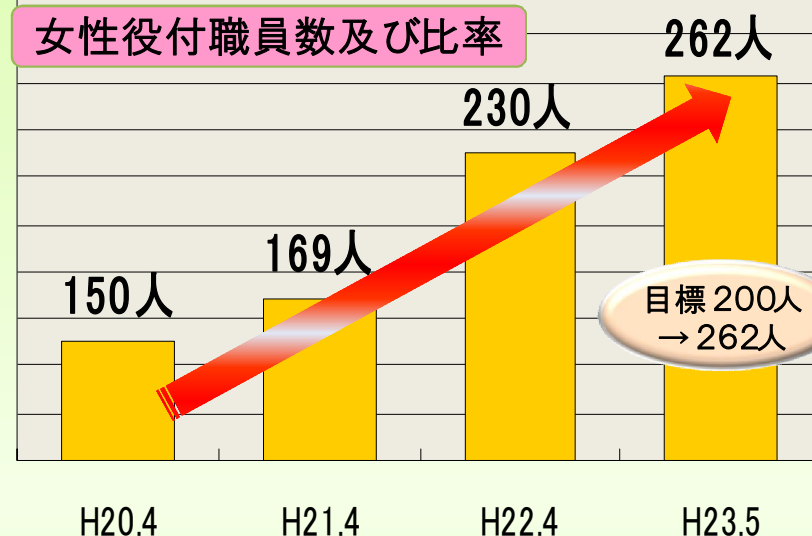
① 組織体制「職制」の見直し

- ◆ スタッフ的な管理職の廃止 (H21)
- ◆ 本格的な局制の導入 (H21)
- ◆ 職種間交流の推進
 - ・ 「事務・技術」の撤廃 (H22)
- ◆ 現業業務の見直し
 - ・ 現業職員を積極的に行政職員に登用 (H23)



② 職員の意欲と能力を向上

- ◆ 人事の複線化 ～ 専門職」の育成～
 - ・ 「専門職養成コース」の創設
 - ・ 「主任専門員」「専門員」等の職の設置
- ◆ 女性の積極的な登用
 - ・ 女性職員の係長以上の職への登用
～ 目標200人を大幅に上回る実績～
 - ・ 県審議会等への女性委員の登用促進
(女性委員 H22年度：47% 3年連続1位)



③ とくしま「入財バンク」の創設

新たな「官民協働の社会貢献システム」
とくしま「入財」バンク設置
(H20.12月～運用)

地域リーダー、審議会委員
県退職予定者等

情報登録

とくしま「入財」バンク

- ①地域人材の活用
審議会委員等の人材情報をデータベース化
「まなびーあ人材バンク」との連携・活用
- ②県OBの活用
県退職者及び企業等の人材・求人情報を
データベース化(一元的マッチング)

◆「地域人材」を
公共分野で

◆「県退職者」を
民間分野で

ともに積極的に
活用!

④ 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の開校

平成20年6月 県民に親しまれ、気軽に参加いただける「県民“まなび”拠点」
「まなびーあ徳島」開校

(設置前)

県庁各部局が、
個別に講座を運営
・シルバー大学
・テクノスクール
・農業大学校 など

- ① 横断的な連携による
ワンストップでの情報提供
- ② 関係機関が連携し
質の高い多様な学習機会を提供
- ③ 徳島からの提言をジャパNSTANDARDへ
政策研究機能の充実

21世紀を担う
地域人材を創造!



2 本県を取り巻く環境

- (1) 未曾有の「国難」との遭遇
- (2) 依然として厳しい財政状況
- (3) 人員・組織体制の現状
- (4) 本格的な地方分権型社会への転換
- (5) 「公共サービスのあり方」の変革
- (6) 直面する喫緊の諸課題

(1) 未曾有の「国難」との遭遇

◆平成20年秋以降
アメリカ発の金融危機に端を発し、
本県経済にも多大な影響！

米
国
発

◆サブプライム・ローン問題

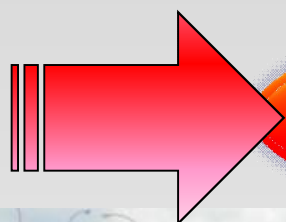
◆原油・原材料価格の急高騰

◆リーマン・ショック (H20.9.15)

日米欧
「世界三極同時」
未曾有の危機

～ 百年に一度の経済危機」の真っ只中～

◆ 千年に一度の大震災」・東日本大震災」の発生！



まさに未曾有の 国難」

我が国全体に漂う
かつてない閉塞感



太平洋側から仙台東部有料道路を臨む



気仙沼港の様子

(2)依然として厳しい財政状況

◆ 厳しい経済・雇用情勢の下、「県税収入」の落ち込みや、社会保障関係費の増加などにより、厳しい財政状況が継続

○厳しい「財政見直し」への対応

平成23年度から25年度までの間に

130億円の収支改善に取り組むことが必要

○「重要政策課題」への対応

「安全・安心対策」、「経済・雇用対策」等の重要施策を重点的に展開できる**「財政力」を十分確保するため、**

「財政健全化の取組み」をより一層加速することが必要

○「中長期的な視野」に立った財政運営

「堅実かつ安定的な財政運営」を実現するため、中長期的な視野に立ち、毎年度、**着実に財政状況を改善**することが不可欠

(3) 人員・組織体制の現状

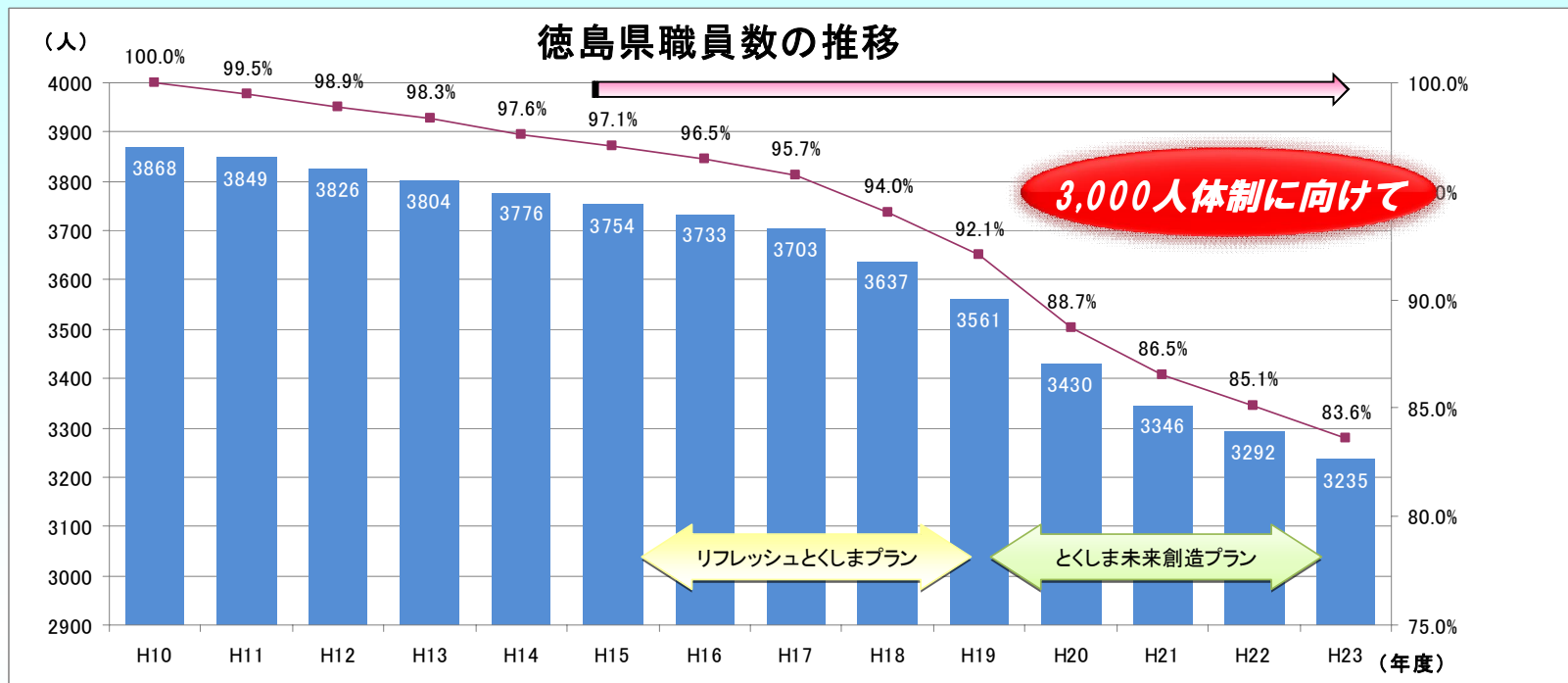
① 職員数の推移

「団塊の世代の大量退職」と「計画的な職員採用」

一般行政部門職員数 3,235人（平成23年5月現在）

「リフレッシュとくしまプラン」と「とくしま未来創造プラン」とを
あわせた改革期間（H15～H22）

8年間で「▲519人の削減」



②職員体制の状況

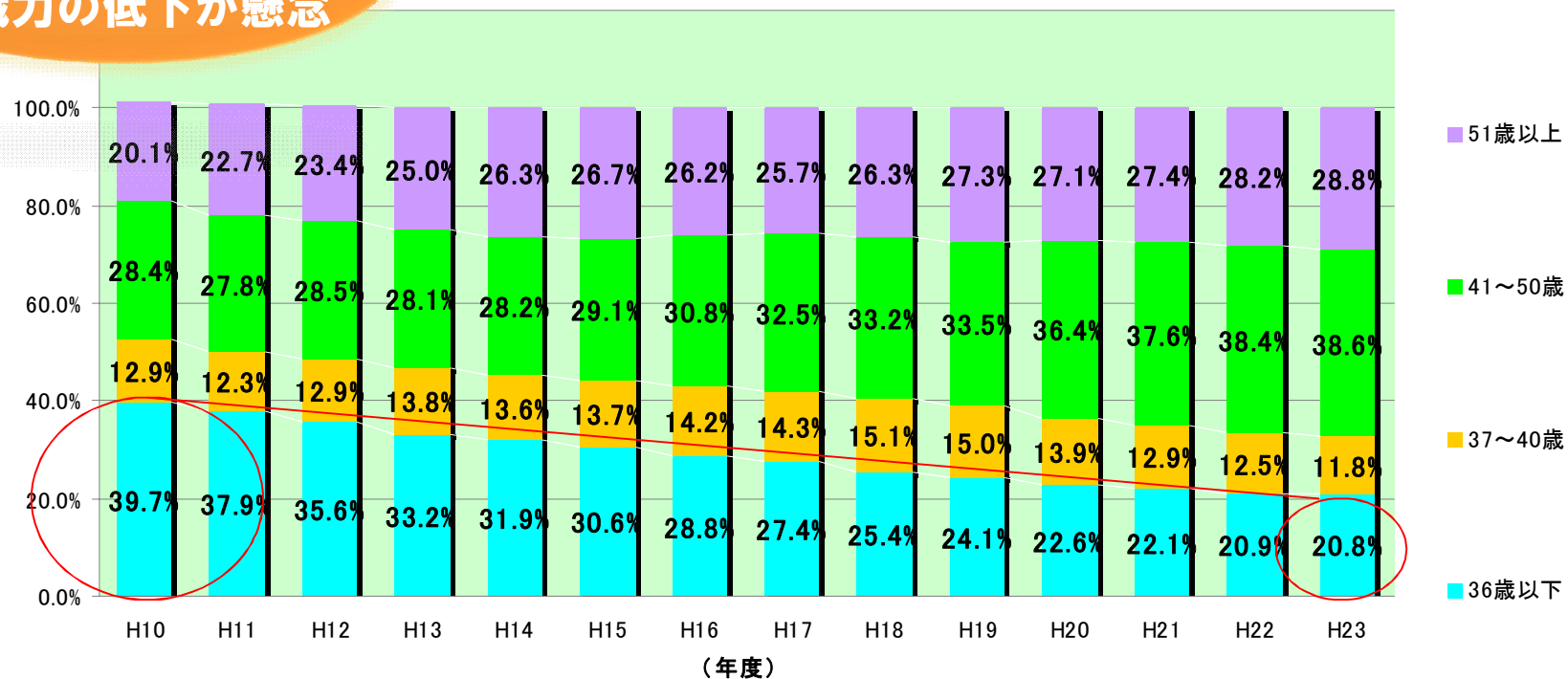
改革に伴う「職員構造」の変化

「36歳以下の層」 H10 約4割 → H23 約2割
 「30歳以下の層」 H10 約2割 → H23 1割弱

半減

歪な年齢構成による
組織力の低下が懸念

徳島県職員の年齢構成割合の推移 (知事部局)



③ 全国モデル」の始動

頑張る中小企業の総合的な応援拠点」の整備

H 25年度開校予定

◆ 21世紀型職業訓練施設 中央テクノスクール (仮称)」の整備

- ・中央テクノスクール (仮称)」
＜人材育成機能＞
 - ・新経済センター」
＜経済支援機能、金融支援機能＞
- ～密接に連携し、ワンストップサービスを展開！～

研究・普及・教育の 知の拠点」整備

H 25年度オープン予定

◆ 農林水産総合技術支援センター」PF事業 推進中

- ・分散した施設を集約化、研究・普及・教育の機能を融合・強化
 - ・「農商工連携」など企業、大学、NPO等との連携強化
- 平成25年 オープンに向けて整備推進中！



農林水産総合技術支援センター完成イメージ図

ハナミズキ・プロジェクト」始動へ！

◆ 発達障害者支援ゾーン」の整備

全国に先駆けた 発達障害者支援ゾーン」の整備

施設を集約し、福祉・教育・医療・就労等の連携支援を実施！

- 【福祉】 発達障害者支援センター・乳児院
- 【教育】 県立みなと高等学園
- 【医療】 徳島赤十字ひのみね総合療育センター

H24年4月
オープン予定



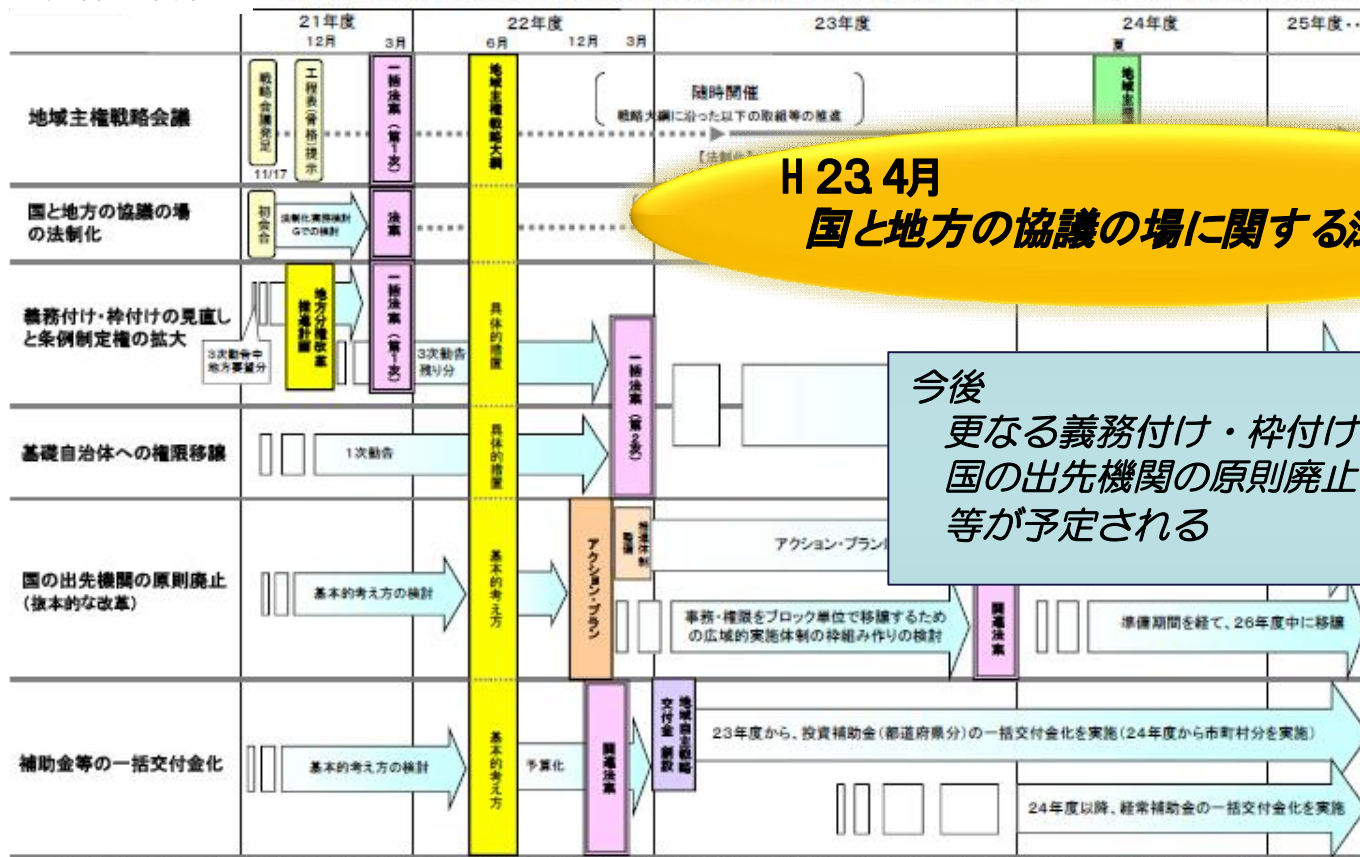
県立みなと高等学園

(4) 本格的な地方分権型社会への転換

◆現在「地域のことは地域が決める時代」に向けた改革が進展中

明治以来の中央集権体質から脱却し、
この国の在り方が大きく変わる「歴史的転換期」

(資料 内閣府) 地域主権改革の主要課題の具体化に向けた工程表 (H23.1.25 第11回地域主権戦略会議後)



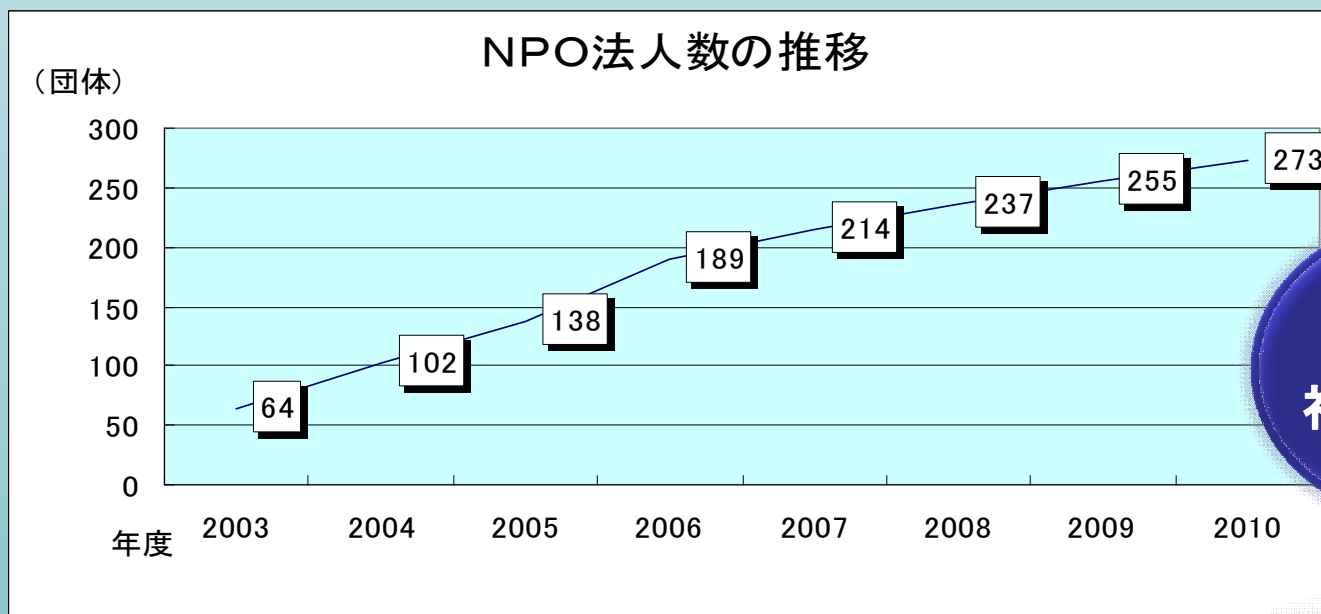
H 23 4月
国と地方の協議の場に関する法律」成立!

今後
更なる義務付け・枠付けの見直し
国の出先機関の原則廃止
等が予定される

※ 地方税財源の充実確保、直轄事業負担金の廃止、地方政府基本法の制定(地方自治法の抜本見直し)、自治体間連携・道州制、繰の分権改革の推進の各課題についても、地域主権戦略大綱に沿って取組を推進

(5)「公共サービスのあり方」の变革

- ◆ 経済社会の成熟に伴う個人の価値観は多様化
社会のニーズに応えるためには、行政が管理的に提供する「行政サービス」だけでは不十分
- ◆ これからはますます、民間企業、NPO、個人などの民間セクター
「新しい公共」が担う役割が重要に！
- ◆ 本県のNPO法人数は平成22年度では273団体
人口10万人当たりの認証数は、33.2と全国第11位（平成22年12月31日現在）



高い
社会貢献意識

(6) 直面する喫緊の諸課題

◆ 「三連動地震への万全の備え」

～東海・東南海・南海「三連動」地震への新たな対策～

想定外の

東日本大震災

想定外の災害も視野に入れ

「減災の視点」を加えた抜本的な対策の見直し

◆ 「経済・雇用対策」の推進

・ 「百年に一度の経済危機」からの早期脱却

・ 「東日本大震災」からの復興を支える対策の実施 ほか

◆ 「経済・新成長とくしま」の推進

・ 「LED王国・徳島」の推進

・ 「もうかる農林水産業とくしま」の実現

・ 「次世代林業プロジェクト」の展開 ほか

◆ 「安全安心・実感とくしま」の推進

・ 「地域医療再生」の加速

・ 「高齢化社会」への対応 ほか

その他山積する
喫緊の課題

3 新たな行財政改革プランの考え方

- (1)改革の必要性
- (2)改革の目的
- (3)基本理念
- (4)目指す姿
- (5)改革に向けて

(1)改革の必要性

財政調整基金の枯渇が危惧される
引き続き厳しい財政状況

あらゆる手立てで
危機的財政状況の回避

更なる健全化
に挑戦

更に効率的な
職員・組織体制の構築

「新たな行財政改革モデル」(徳島スタイル)の構築

県民ニーズを捉えた
必要な政策の重点的な実施

新たな「課題解決」
に挑戦

潜在力を発揮し
新たな挑戦に取り組む
確かな組織力の確保

かつてない閉塞感が漂う中
地方の真の実力が試される時代へ

(2)改革の目的

行財政改革

◆単に「組織」や「予算」を削り、
県民の皆様にも閉塞感を与えるもの
であってはならない！

削減



創意・工夫

新たな発想

効率化

相乗効果の発揮

◆改革の最大の目的は「**県民の夢や希望の実現**」！



県行政の本来の目的に立ち返り、
しっかりした目的意識のもと改革に挑戦！

(3) 基本理念

< 基本理念 >

～ 新しい発想」で
新しい次元の行財政運営」に挑戦～

従来型の行財政運営への固執

現状の県民サービスの
維持すら危うく！

「知恵は地方にこそあり！」との発想で
全庁を挙げた「新しい挑戦」を！

(4) 目指すべき姿

◆確かな行財政基盤のもと、

「徳島ならではの」の「新たな行財政改革モデル<徳島スタイル>」を
常に発信し、「日本の確かな羅針盤」として
「我が国をリードする政策発信拠点」に！

「徳島スタイル」
の発信

「我が国をリードする
政策発信拠点」

「とくしまの未来」を支える行財政基盤

(5)改革に向けて

①「3つの視点」と「5つの重点項目」

◆改革における「3つの視点」

「既成概念からの超越に挑戦」

「スピード感をもって未来を先取」

「県民の皆様とともに創造」

◆改革に向けた「5つの重点項目」

I「未来志向の財政構造」づくり

県民ニーズを的確に把握し、
必要な政策を重点的に展開できる
「財政構造」の実現に挑戦。

II「夢を支える経営体」づくり

確かな組織力と創造力を兼ね備え、
相乗効果で、潜在力の最大化を実現
する、新しい「体制」の構築に挑戦。

III「新しい公共サービスの仕組み」 づくり

我が国をリードする
「新しい取り組み」や、
新たな「協働・連携」の創造に挑戦。

IV「県民目線の県政」づくり

「県民目線」の徹底により、
「県民とともに」課題解決に
挑戦。

V「活力みなぎる職場」づくり

持てる力を最大限に発揮し、
一丸となって諸課題に立ち向かう
「職場づくり」に挑戦。

② 主な取組項目

I 「未来志向の財政構造」づくり

(1) 「持続力ある財政基盤」の確立

- ・ 「財政構造改革基本方針」の策定・推進
- ・ 安定した財政運営の基盤「財政調整的基金」の充実
- ・ 地方税財政制度の国に対する主張及び提言
- ・ 「財政健全化度」の証明 「財政状況」の積極的な開示

他

(2) 「新たな歳入確保」の展開

- ・ 「新たな手法による歳入確保」の展開
- ・ 「既存ストック」の更なる活用
- ・ 「全国上位クラス」 県税徴収率の堅持

他

(3) 「更なる歳出改革」の推進

- ・ 義務的経費 「総人件費」の抑制
- ・ 義務的経費 「県債発行」「公債費」の抑制
- ・ 県民生活と県内経済を支える「特別会計の健全化」
- ・ 社会保障関係費の更なる適正化

他

II 「夢を支える経営体」づくり

(1) 「新しい人事システム」の推進

- ・ 「3,000人体制」に向けた「定員管理」の適正化
- ・ 定年延長を見据えた新たな人事・給与管理システムの構築
- ・ 「女性が活躍」 女性職員の更なる登用
- ・ 「人材活用」の新たな展開「本県ゆかりの人材」の発掘

他

(2) 「新時代に相応しい組織」の構築

- ・ 全機関の「頭脳拠点化」「出先機関概念」の完全払拭
- ・ 未来の「徳島発展の礎」を築く組織体制づくり
- ・ 「安全・安心」の強化に向けた「組織体制」の充実
- ・ 「三連動地震」への万全の備え・体制の強化
- ・ 「世界へ発信」「グローバル戦略」の強力展開

他

(3) 「公営企業等経営」の新たな展開

- ・ 「病院事業経営」の新たな展開
- ・ 「企業局経営」の新たな展開
- ・ 「外郭団体」の更なる健全化・自律化

他

② 主な取組項目

Ⅲ「新しい公共サービスの仕組み」づくり

(1) 「新しい行政モデル」の展開

- ・「新しい行政手法」のさらなる展開
- ・「徳島ならではの」「新たな事業評価システム」の確立
- ・「社会資本の新たな有効活用」の展開

他

(2) 「新しい公共」の推進

- ・「新しい公共」の担い手育成・支援
- ・県民とともに進める「地域づくり」
- ・「産学官連携」の新たな展開

他

(3) 「地方の時代」に向けた連携強化

- ・「関西広域連合」による「平成の新しい国づくり」
- ・「全国モデル」を徳島が発信！「政策提言活動」の強力展開
- ・市町村、NPO等との連携による「集落再生」への挑戦
- ・「地域との連携」による地域の課題解決

他

Ⅳ「県民目線の県政」づくり

(1) 「情報提供」のさらなる推進

- ・全国屈指！「徹底した情報公開」の推進
- ・県民へ発信！「きめ細やかな情報提供」
- ・適正な情報管理の徹底 「情報セキュリティ」の確保

他

(2) 「公平・公正な県政」の推進

- ・信頼される県政へ「コンプライアンス」の徹底
- ・更なる「厳格化」 契約制度改革の推進
- ・「透明性」の向上 「県退職者等」の能力活用

他

(3) 「県民参加の県政」の推進

- ・「新たな政策創造システム」県民意見を反映した施策展開
- ・進化する「ワンストップサービス」県庁コールセンター
- ・「地域に開かれ」・「地域に支えられる」学校づくり

他

Ⅴ「活力みなぎる職場」づくり

(1) 「ワーク・ライフスタイル」の変革

- ・「能力発揮の基礎」 職員健康管理の推進
- ・「仕事と生活の調和」「ワーク・ライフ・バランス」の推進
- ・「健全な職場環境の保持」 「超過勤務」の縮減

他

(2) 「新たな能力開発」の展開

- ・新たな「人材育成」の展開 「職員研修」の充実強化
- ・危機事象発生地域の積極支援による「危機対応力」の強化
- ・我が国をリード 「ICTシステム開発」と「業務最適化」

他

(3) 「意欲あふれる職場」の構築

- ・「ボトムアップ」の徹底 「業務・職場改善」の推進
- ・成果に応じた「評価制度」の定着・見直し
- ・新たな「庁内公募制度」の推進

他

③ 改革の推進期間

◆ 「改革の推進期間」は

平成23年度から26年度までの「4年間」

改革項目ごとに作成する「改革工程表」には、
「実施内容」、「数値目標」、「改革により目指す姿」等を明記し、
目的意識をもった取組みを推進！



「県民の夢や希望の実現」に向けて

「とくしま未来創造プラン」
～徳島からの新たな挑戦～